

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月20日  
上場取引所 東

上場会社名 ネボン株式会社

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 内山 芳男

TEL 03-3409-3159

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,771	1.6	94	191.0	23	—	375	—
20年3月期	7,651	△7.1	32	—	△40	—	△400	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	31.71	—	44.4	0.4	1.2
20年3月期	△40.08	—	△46.2	△0.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,045	1,091	18.0	91.01
20年3月期	6,195	600	9.7	60.09

(参考) 自己資本 21年3月期 1,091百万円 20年3月期 600百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△259	765	△691	227
20年3月期	△242	374	△482	413

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,200	△3.4	△160	—	△200	—	△210	—	△17.52
通期	7,500	△3.5	120	26.8	50	114.4	25	△93.3	2.09

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は20ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 12,028,480株      20年3月期 10,028,480株
- ② 期末自己株式数      21年3月期 40,725株      20年3月期 38,772株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、米国の大手証券会社の破綻に端を発した世界的な金融危機を背景に、株価の急落や企業収益の悪化等により設備投資が抑制され、雇用環境の悪化と世界的不況となりました。

このような経営環境の中で、当社が営業地盤としております施設園芸業界においては、原油価格の大幅な変動により施設園芸用温風暖房機の出荷が減少しましたが、石油省エネルギー対策として市場投入した施設園芸用ヒートポンプの売上が堅調に推移しました結果、前年を上回る売上となりました。

この結果、売上高は、77億7千1百万円(前期比1.6%増)となり、損益面においては、再建計画による不採算事業の見直しやコスト削減等により利益率が改善し、経常利益2千3百万円(前事業年度4千万円の経常損失)となりました。特別損益は、本社土地の借地権譲渡に伴う譲渡益及び費用、主要取引先の民事再生法の申請による貸倒引当金繰入額等がありました結果、当期純利益3億7千5百万円(前事業年度4億円の当期純損失)となりました。

#### [熱機器部門]

熱機器部門の主力である農用機器は、施設園芸を取り巻く厳しい環境（農家の高齢化に伴う施設園芸面積・戸数の減少、農産物価格の低迷、補助事業の縮小等）が続くなかにおいて、施設園芸のトータルコーディネーターを目指し、鋭意営業展開を図ってきました。当期は急激な原油高騰によるユーザーの買い控えに抗しきれず、主力製品である温風暖房機は不振を余儀なくされましたが、そのような厳しい状況の中、省エネ、除湿、冷房を目的とする施設園芸用ヒートポンプの拡販に強力に取り組みました結果、売上高は前期を上回る 52億7千6百万円（前期比10.9%増）を確保することができました。

一方、汎用機器は収益性の低い製品の販売を取りやめました結果、売上高は15億3千6百万円(前期比12.7%減)と前期より減少しましたが、採算重視の営業に転換し、メンテナンスサービスに注力しました結果、利益率は大幅に改善いたしました。

その結果、熱機器部門全体では68億1千3百万円（前期比4.5%増）の売上高を達成することができました。

#### [衛生機器部門]

当社の衛生機器部門の主流は、簡易水洗便器関連製品であり、水洗化地域の拡大、既存簡易水洗便器の撤去とそれに伴うサービスの減少及び泡洗式便器用の専用液(ネポノール)の出荷減により、引き続き大変厳しい状況が続いております。そのなかにおいてエロンゲートタイプの新型便器、自社製品のFRP製便槽等の拡販に取り組みました結果、売上高は7億7千4百万円（前期比11.4%減）となりました。

#### [その他部門]

その他部門につきましては、これまで取り扱ってきました空調工事、ビル内装及び外装工事から完全に撤退し、環境施設工事及び搬送機器のサービスに特化しました結果、売上高は1億8千3百万円（前期比28.7%減）にとどまりました。

次期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の見通し

今後の景気は、金融危機を背景とした世界規模の不況の回復にも時間がかかると予想され、さらに原油価格や株価の変動等、不透明な状況が予想されます。当社といたしましては、主力である、施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく一層の販売活動に注力し、さらに、より積極的な原価低減に努める所存であります。

次期の見通しは、売上高は75億円（前期比3.5%減）、経常利益は5千万円(前期比114.4%増)、当期純利益は2千5百万円（前期比93.3%減）を見込んでおります。

次期の部門別売上予想

(単位：百万円)

部門名	区分	販売高	構成比(%)
熱機器部門	農用機器	5,000	66.7
	汎用機器	1,580	21.1
衛生機器部門		820	10.9
その他部門		100	1.3
計		7,500	100.0

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### 〔資産〕

流動資産は、前期末に比べ、主に現金預金が1億8千5百万円減少しましたが、売上債権が5千2百万円、棚卸資産が3億6百万円増加しました結果、1億7千万円の増加となりました。

固定資産は、3億2千1百万円減少しましたが、主に有形固定資産の除売却、株価の下落に伴う投資有価証券の時価評価減によるものです。

#### 〔負債〕

流動負債は、前期末に比べ、5億1千3百万円減少しました。これは主に仕入債務が2億6千8百万円増加しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が7億4千4百万円減少したことによるものです。

固定負債は、1億2千7百万円減少しましたが、主に長期借入金の返済及び退職給付引当金の取崩しによるものであります。

#### 〔純資産〕

純資産の部は、当期純利益3億7千5百万円の計上と第三者割当による増資による増加1億9千万円等により、前期末に比べ、4億9千万円の増加となりました。

以上の結果、総資産は1億5千万円減少し、60億4千5百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を3億9千6百万円計上しましたが、売上債権が3億1千5百万円、棚卸資産が3億6百万円増加したこと等により、2億5千9百万円の減少（前事業年度2億4千2百万円の減少）になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により、7億6千5百万円の増加（前事業年度3億7千4百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金（長期及び短期）の返済（借入金の純減8億7千2百万円）等により、6億9千1百万円の減少（前事業年度4億8千2百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2億2千7百万円（前事業年度4億1千3百万円）となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	18.5	15.1	14.8	9.7	18.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	26.7	22.2	16.6	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.8	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ① 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針と致しております。
- ② 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現われております。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しくその回復には、今少し時間を要するものと予想されますことから、当期末配当につきましては、遺憾ながらその実施を見送らせて頂くこととしました。
- ③ 今後につきましては、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の皆様のご期待に添うべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当を実現すべく収益改善に取り組む所存であります。

### (4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資活動の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項として、以下のようなものがあります。

#### ① エネルギー情勢への依存度

熱機器部門の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 競争激化による価格競争

熱機器部門の施設園芸用温風暖房工事について、農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う低価格競争が挙げられます。

#### ③ 社会情勢

熱機器部門の農用機器は主として、施設園芸用温風暖房機が農業人口の減少、高齢化、後継者問題等による新規設備投資の減少及び台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退が挙げられ、衛生機器部門は下水道普及により簡易水洗便器の市場が縮小に向かう恐れがあります。

#### ④ 制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公共資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に及ぼす影響があります。

#### ⑤ 有利子負債の依存度

設備投資を含めた事業資金は金融機関からの借入金で調達しており、有利子負債の依存度が比較的高い当社は金利動向に影響を受ける恐れがあります。

#### ⑥ 季節変動による影響

暖冬が、熱機器部門の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤を強化し当期においては売上高・利益共に改善することができました。しかしながら、主要取引先の民事再生法の申請により売上債権の回収が困難となり、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上することとなりました。

当社は、引き続き前述の再建計画を基本として下記事項に取り組みます。

① 売上高の拡大

当社の主力である施設園芸用温風暖房機のハイブリッド化の推進により、原油価格の変動に左右されない強固な売上基盤をつくります。

また、新規事業として取り組んできました配管用メカニカル継手の生産体制が整い、販売ルートの確立に注力します。

② 在庫の圧縮

在庫圧縮の一環として、引き続き仕入業者とのEDI化を推進し、取引の緊密化とリードタイムの圧縮に努め、また、製品群別の在庫から判断し、生産調整を実施します。さらに、一部製品に受注確定から生産するプル生産化を進めております。

③ コスト削減

事業リストラによる不採算製品の撤退による生産性の更なる効率化等により、利益率の改善に努め、さらに、当期において、大幅な売上増となりました施設園芸用ヒートポンプを内製する範囲を拡げることによりコスト削減に取り組みます。

④ 売上債権の管理体制強化

売上債権の回収期間の短縮と、管理体制を強化することにより債権の圧縮に努めます。

## 2. 企業集団の状況

当社の事業内容は以下のとおりであります。

熱機器部門・・・ 施設園芸用温風暖房機・施設園芸冷暖房工事・ビル工場用温風暖房機・床暖工事及び家庭用石油小型給湯・多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務。

衛生機器部門・・・ 泡洗便器・パールトイレ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び衛生機器製品に係るアフターサービス業務。

その他部門・・・ 景観施設工事等、並びにその他アフターサービス業務。

当社の企業集団を構成する子会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切にし、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針といたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を自己資本比率の向上、売上高及び経常利益の拡大に位置付け、資本・資産効率をより意識し、収益の改善を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社は熱機器の製造・販売から現在に至っており、その過程の中で熱と流体を制御する技術を蓄積してまいりました。その技術を駆使し、当社が携わる事業領域の一つのセグメントである農業界においては、確固たる事業基盤を構築しております。当社と致しましては「熱と流体を制御する技術」をコア技術と位置付け、「施設園芸のトータルコーディネーターを目指します」のスローガンのもと、経営資源を集中的に投下し農業分野における事業をより強固にしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く経営環境は、農家の高齢化、不安定な原油価格に伴う施設園芸業界の設備投資の減退により、一段と厳しい状況が続くものと予想しております。当社と致しましては、以下の重点項目を更に強化することにより原油価格の変動に左右されない収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

##### ① 従業員の育成

植物の栽培ノウハウ（植物生理）等のスキルを「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上させます。また総合力の向上を目的に仕組み、システムの変更だけでなく各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑に実行できるよう講習会等を開催いたします。

##### ② 与信管理の強化

当事業年度において、当社は巨額な貸倒引当金を計上する事態に見舞われました。昨今の経済環境を踏まえ、今後も貸倒れが発生するリスクは高まると予想しております。その対応策として与信について従前よりも厳密に管理し、貸倒れのリスクを軽減いたします。

##### ③ マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機の主要な部品である缶体（燃焼室）及び施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）の10年保証制度を行っております。この制度を活用することにより、購入した顧客に対し一層の「安心・安全」を提供すると共に、顧客の機械の使用状況、栽培作物等についての情報を体系化し今後の製品開発に活かします。

##### ④ メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテナンス・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めます。

##### ⑤ サプライチェーンの強化

営業情報をもとに展開される調達～生産～物流の一連の業務、所謂サプライチェーンを強化することにより、顧客の要望に少しでも迅速に対応できるよう努めます。一方で、滞留在庫の品目数、滞留時間を圧縮、即ち流動資産を圧縮することにより、自己資本比率の向上を図ります。

##### ⑥ 原価低減の徹底

営業部門で仕入れている各部品・商品を集中購買による購入コストの低減、工事原価についても細部まで調査し、低減活動に注力してまいります。リードタイムの短縮と新たな生産技術を習得することを目的に協働会社に依存している部品加工を適宜当社内での生産に切り替えます。原価低減を進める一方、品質をより向上させる目的で当社の品質管理システムを見直し、再構築いたします。併せて調達先の管理・指導を強化すること

により、品質の向上と協力関係の強化を図ります。

⑦ 環境問題への取組みについて

CO<sub>2</sub>削減とエネルギー使用量の圧縮を実現する為、当事業年度に市場投入した施設園芸用ヒートポンプの更なる拡販とバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（ベレットハウスカオンキ）が市場に定着するよう注力します。今後も環境負荷低減をキーワードに製品を開発します。

当社内の取組みとしてはLCA（ライフサイクルアセスメント）を視野に入れ、環境負荷の低減を目指します。当社内の取組みとして、グリーン調達を具現化いたします。

⑧ 内部統制の取組みについて

当社では「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会」内部には「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併設し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するよう推進します。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業運営に努めます。

⑨ 再建計画の取組みについて

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、当該状況を解消すべく平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき、売上高拡大、コスト削減、資金計画・キャッシュ・フローの改善に努めます。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 496,177	※2 310,749
受取手形	※3 396,252	※3 298,569
売掛金	1,032,695	1,079,469
完成工事未収入金	176,999	280,444
製品	848,801	1,147,927
原材料	723,606	723,339
仕掛品	89,332	95,658
未成工事支出金	11,077	12,415
前払費用	36,513	18,506
未収入金	※3 298,605	※3 303,223
その他	5,389	18,168
貸倒引当金	△20,125	△22,283
流動資産合計	4,095,325	4,266,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 683,093	※1, ※2 639,528
構築物（純額）	※1, ※2 75,261	※1, ※2 66,347
機械及び装置（純額）	※1, ※2 139,924	※1, ※2 125,440
車両運搬具（純額）	※1 448	※1 553
工具、器具及び備品（純額）	※1 132,675	※1 99,549
土地	※2 283,021	※2 258,175
建設仮勘定	4,054	1,040
有形固定資産合計	1,318,478	1,190,635
無形固定資産		
借地権	4,789	0
ソフトウェア	190,623	138,410
ソフトウェア仮勘定	—	13,260
電話加入権	11,082	4,341
無形固定資産合計	206,495	156,011
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 218,394	※2 130,763
出資金	1,010	1,010
従業員長期貸付金	19,808	2,893
破産更生債権等	18,077	340,871
長期前払費用	2,823	15,978
保険積立金	176,379	173,413
会員権	87,250	52,458
長期営業債権	96,286	36,595
その他	43,990	58,815
貸倒引当金	△88,532	△380,117
投資その他の資産合計	575,487	432,682
固定資産合計	2,100,462	1,779,329
資産合計	6,195,788	6,045,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,122,650	1,439,644
買掛金	332,228	283,637
工事未払金	31,776	31,415
短期借入金	※2 2,165,000	※2 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 456,600	※2 427,480
未払金	21,601	233
未払費用	117,617	110,132
未払法人税等	9,681	28,430
未払消費税等	28,413	—
預り金	8,947	8,053
前受収益	—	1,250
その他	20,816	21,674
流動負債合計	4,315,333	3,801,952
固定負債		
長期借入金	※2 616,800	※2 488,280
繰延税金負債	4,104	—
退職給付引当金	569,433	560,661
役員退職慰労引当金	85,958	89,958
その他	3,876	13,637
固定負債合計	1,280,172	1,152,537
負債合計	5,595,506	4,954,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金	355,865	445,865
その他資本剰余金	34,597	34,597
資本剰余金合計	390,463	480,463
利益剰余金		
利益準備金	132,185	132,185
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△440,690	△65,434
利益剰余金合計	△308,504	66,751
自己株式	△6,502	△6,665
株主資本合計	576,880	1,141,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,427	△48,372
繰延ヘッジ損益	△4,026	△2,573
評価・換算差額等合計	23,401	△50,946
純資産合計	600,281	1,091,026
負債純資産合計	6,195,788	6,045,517

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,746,293	6,856,609
完成工事高	905,444	914,694
売上高合計	7,651,738	7,771,304
売上原価		
期首製品たな卸高	922,529	848,801
当期製品製造原価	4,710,712	5,288,110
合計	5,633,241	6,136,912
他勘定振替高	※2 104,931	※2 14,584
完成工事振替高	234,234	386,100
期末製品たな卸高	848,801	1,147,927
製品売上原価	※1 4,445,274	※1 4,588,299
完成工事原価	673,853	689,349
売上原価合計	5,119,128	5,277,649
売上総利益	2,532,610	2,493,654
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,500,083	※3, ※4 2,399,028
営業利益	32,527	94,626
営業外収益		
受取利息	1,233	1,365
受取配当金	6,326	3,214
保険返戻金	31,161	12,106
為替差益	—	7,134
償却債権取立益	—	4,211
その他	5,541	11,074
営業外収益合計	44,262	39,106
営業外費用		
支払利息	92,026	80,917
手形売却手数料	17,648	15,291
その他	7,449	14,202
営業外費用合計	117,124	110,411
経常利益又は経常損失(△)	△40,334	23,321
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,042	14,884
固定資産売却益	※5 6,341	※5 911,920
会員権売却益	—	813
投資有価証券売却益	83,469	0
特別利益合計	95,853	927,619

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	※6 16,899	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	78,625	—
貸倒引当金繰入額	—	※7 324,213
たな卸資産評価損	※8 98,084	※1 44,028
固定資産除却損	※9 1,189	※9 133,458
固定資産売却損	—	682
減損損失	※10 28,062	※10 27,117
投資有価証券評価損	※11 9,853	※11 9,045
会員権評価損	2,000	2,300
特別退職金	※12 60,668	※12 13,473
役員退職慰労金	13,500	—
特別損失合計	308,882	554,320
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△253,363	396,619
法人税、住民税及び事業税	6,653	21,363
法人税等調整額	140,472	—
法人税等合計	147,125	21,363
当期純利益又は当期純損失 (△)	△400,489	375,256

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	501,424	501,424
当期変動額		
新株の発行	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	501,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	355,865	355,865
当期変動額		
新株の発行	—	90,000
当期変動額合計	—	90,000
当期末残高	355,865	445,865
その他資本剰余金		
前期末残高	34,597	34,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,597	34,597
資本剰余金合計		
前期末残高	390,463	390,463
当期変動額		
新株の発行	—	90,000
当期変動額合計	—	90,000
当期末残高	390,463	480,463
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	132,185	132,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	132,185	132,185
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△40,201	△440,690
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△400,489	375,256
当期変動額合計	△400,489	375,256
当期末残高	△440,690	△65,434
利益剰余金合計		
前期末残高	91,984	△308,504

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△400,489	375,256
当期変動額合計	△400,489	375,256
当期末残高	△308,504	66,751
自己株式		
前期末残高	△6,249	△6,502
当期変動額		
自己株式の取得	△252	△162
当期変動額合計	△252	△162
当期末残高	△6,502	△6,665
株主資本合計		
前期末残高	977,622	576,880
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△400,489	375,256
自己株式の取得	△252	△162
新株の発行	—	190,000
当期変動額合計	△400,742	565,093
当期末残高	576,880	1,141,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159,368	27,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△131,941	△75,800
当期変動額合計	△131,941	△75,800
当期末残高	27,427	△48,372
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,857	△4,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,168	1,452
当期変動額合計	△1,168	1,452
当期末残高	△4,026	△2,573
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,511	23,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△133,109	△74,348
当期変動額合計	△133,109	△74,348
当期末残高	23,401	△50,946

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,134,134	600,281
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△400,489	375,256
自己株式の取得	△252	△162
新株の発行	—	190,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133,109	△74,348
当期変動額合計	△533,852	490,745
当期末残高	600,281	1,091,026

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△253,363	396,619
減価償却費	197,497	182,003
保険返戻金	△31,161	△12,106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△166,925	△8,772
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	85,958	4,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,219	293,743
受取利息及び受取配当金	△7,560	△4,579
支払利息	92,026	80,917
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,341	△911,237
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83,469	△0
有形固定資産除却損	1,189	133,458
株式交付費	—	8,746
減損損失	28,062	27,117
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,853	9,045
会員権売却損益 (△は益)	—	△813
会員権評価損	2,000	2,300
売上債権の増減額 (△は増加)	203,442	△315,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154,090	△306,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329,812	268,043
その他	△57,075	△22,648
小計	△152,369	△176,324
利息及び配当金の受取額	7,690	4,588
利息の支払額	△90,801	△80,674
法人税等の支払額	△6,873	△6,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,353	△259,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の取得による支出	△198,000	△120,000
定期預金の満期による収入	218,000	120,000
定期預金の解約による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△94,571	△100,971
有形固定資産の売却による収入	53,559	938,071
無形固定資産の取得による支出	△18,055	△24,247
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,318
投資有価証券の売却による収入	116,359	0
固定資産の除却による支出	—	△64,361
子会社の清算による収入	10,000	—
保険積立金の満期・解約による収入	209,891	27,689
保険積立金の保険契約に基づく支出	△13,479	△12,617
その他	△8,060	2,939

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,442	765,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△312,500	—
短期借入れによる収入	—	650,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,365,000
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△620,000	△557,640
株式の発行による収入	—	181,253
自己株式の取得による支出	△252	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,752	△691,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350,663	△185,427
現金及び現金同等物の期首残高	763,840	413,177
現金及び現金同等物の期末残高	* 413,177	* 227,749

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、主力基盤とする施設園芸業界の環境変化に伴い、売上高が年々減少し、それに伴い平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、さらに重要な当期純損失を計上しております。</p> <p>このような状況の中で、平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤の構築に取り組む、当事業年度においては本業が回復基調になっているものの、242,353千円の営業キャッシュ・フローのマイナス及び400,489千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、61期再建計画に基づいた経営基盤の構築を継続すると共に、当該状況を脱却すべく、下記の取り組みを積極的に実施しております。</p> <p>(1) 売上高拡大</p> <p>61期再建計画に基づく事業の展開として、前事業年度末より販売を開始した施設園芸用ヒートポンプを軌道に乗せ、当社の主力基盤の一つである施設園芸製品の地位をより強固なものにすると共に、新たな施設園芸農家の需要の創出に努め、売上高の拡大を図ります。</p> <p>また、新規事業への取り組みでは、配管用メカニカル継手の生産ラインを手掛け、翌事業年度からの本格販売を目指すことで、売上高の拡大につなげます。</p> <p>(2) コスト削減</p> <p>事業リストラによる不採算製品の撤退による生産性の更なる効率化と、平成19年8月より実施した仕入業者とのEDI化を推進し、取引の緊密化を図り、リードタイムの圧縮と在庫削減、物流部門のアウトソーシング等、コスト削減に取り組めます。</p> <p>(3) 資金計画・キャッシュ・フローの改善</p> <p>財務面においては、第三者割当増資を実施し、また本社土地の賃貸契約（借地権の設定）により収受する資金を有利子負債等の返済に充て、累積損失の解消と併せ、資本の再構築を推進します。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤を強化し売上高の拡大・利益率の改善・在庫の圧縮等に努め、さらに、当事業年度において出荷増となりました施設園芸用ヒートポンプを内製する範囲を広げることによりコスト削減に取り組めます。また、売上債権の管理体制の改善に注力し、懸念債権の圧縮に注力します。</p> <p>しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ          時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品          総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 材料          最終仕入原価法に基づく低価法</p> <p>(3) 未成工事支出金          個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 1503 571 1570"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。          当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	7～17年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>2 デリバティブ          同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品          総平均法</p> <p>(2) 材料          最終仕入原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金          個別法          (会計方針の変更)          当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益が8,562千円、税引前当期純利益が52,591千円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)          定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="927 1503 1219 1570"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行ったためであります。          なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	7～17年
建物	7～50年								
機械及び装置	7～17年								
建物	7～50年								
機械及び装置	7～17年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産            自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3) 長期前払費用            定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)            同左</p> <p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用            同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。  数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金  役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。  (会計処理の変更)  役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査保証実務委員会報告第42号 平成 19年 4月13日改正)が公表されたことに伴い、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。  この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が7,333千円減少し、経常損失が7,333千円、税引前当期純損失が85,958千円増加しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 退職給付引当金  同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金  同左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「保険事務手数料」(当期末残高2,135千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金に関するキャッシュ・フローについては総額で表示しておりましたが、短期間の借入れ及び返済を反復的に実施している状況を考慮し、当事業年度より純額で表示しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の表示は、「短期借入れによる収入650,000千円」、「短期借入金の返済による支出△962,500千円」となっております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「為替差益」の金額は329千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金に関するキャッシュ・フローについては純額で表示しておりましたが、当事業年度に返済を多額に実施している状況を考慮し、当事業年度より総額で表示しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の表示は「短期借入金の純増減額(△は減少)△715,000千円」となっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,383,980千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,000,523千円</p>																																																																																																				
<p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">624,798</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">194,682</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">987,739</td> </tr> </table> <p>上記の内工場財団抵当に供している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">585,347千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">168,602</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">754,948</td> </tr> </table> <p>担保資産に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,065,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">426,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">571,800</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">3,649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,067,049</td> </tr> </table> <p>上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,065,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">426,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">571,800</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">3,649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,067,049</td> </tr> </table>	現金及び預金（定期預金）	2,000千円	建物	624,798	構築物	749	機械及び装置	249	土地	194,682	投資有価証券	165,260	計	987,739	建物	585,347千円	構築物	749	機械及び装置	249	土地	168,602	計	754,948	短期借入金	2,065,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	426,600	長期借入金	571,800	保証債務	3,649	計	3,067,049	短期借入金	2,065,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	426,600	長期借入金	571,800	保証債務	3,649	計	3,067,049	<p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">555,442</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170,249</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,479</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">789,143</td> </tr> </table> <p>上記の内工場財団抵当に供している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">555,442千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170,249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">726,664</td> </tr> </table> <p>担保資産に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,480</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">488,280</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">187,998</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,555,012</td> </tr> </table> <p>上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,480</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">488,280</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">187,998</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,555,012</td> </tr> </table>	現金及び預金（定期預金）	2,000千円	建物	555,442	構築物	724	機械及び装置	249	土地	170,249	投資有価証券	60,479	計	789,143	建物	555,442千円	構築物	724	機械及び装置	249	土地	170,249	計	726,664	短期借入金	1,450,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	427,480	長期借入金	488,280	割引手形	187,998	保証債務	1,254	計	2,555,012	短期借入金	1,450,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	427,480	長期借入金	488,280	割引手形	187,998	保証債務	1,254	計	2,555,012
現金及び預金（定期預金）	2,000千円																																																																																																				
建物	624,798																																																																																																				
構築物	749																																																																																																				
機械及び装置	249																																																																																																				
土地	194,682																																																																																																				
投資有価証券	165,260																																																																																																				
計	987,739																																																																																																				
建物	585,347千円																																																																																																				
構築物	749																																																																																																				
機械及び装置	249																																																																																																				
土地	168,602																																																																																																				
計	754,948																																																																																																				
短期借入金	2,065,000千円																																																																																																				
一年以内返済予定の																																																																																																					
長期借入金	426,600																																																																																																				
長期借入金	571,800																																																																																																				
保証債務	3,649																																																																																																				
計	3,067,049																																																																																																				
短期借入金	2,065,000千円																																																																																																				
一年以内返済予定の																																																																																																					
長期借入金	426,600																																																																																																				
長期借入金	571,800																																																																																																				
保証債務	3,649																																																																																																				
計	3,067,049																																																																																																				
現金及び預金（定期預金）	2,000千円																																																																																																				
建物	555,442																																																																																																				
構築物	724																																																																																																				
機械及び装置	249																																																																																																				
土地	170,249																																																																																																				
投資有価証券	60,479																																																																																																				
計	789,143																																																																																																				
建物	555,442千円																																																																																																				
構築物	724																																																																																																				
機械及び装置	249																																																																																																				
土地	170,249																																																																																																				
計	726,664																																																																																																				
短期借入金	1,450,000千円																																																																																																				
一年以内返済予定の																																																																																																					
長期借入金	427,480																																																																																																				
長期借入金	488,280																																																																																																				
割引手形	187,998																																																																																																				
保証債務	1,254																																																																																																				
計	2,555,012																																																																																																				
短期借入金	1,450,000千円																																																																																																				
一年以内返済予定の																																																																																																					
長期借入金	427,480																																																																																																				
長期借入金	488,280																																																																																																				
割引手形	187,998																																																																																																				
保証債務	1,254																																																																																																				
計	2,555,012																																																																																																				
<p>※3 債権の流動化</p> <p>債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,442,511千円であります。このうち代金留保額は288,502千円であり流動資産の「未収金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。</p>	<p>※3 債権の流動化</p> <p>債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,506,796千円であります。このうち代金留保額は300,621千円であり流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。</p>																																																																																																				
<p>4 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 3,649 千円</p>	<p>4 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 1,254千円</p>																																																																																																				
	<p>5 受取手形割引高 187,998千円</p>																																																																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※2 他勘定振替高</p> <p>    販売費及び一般管理費                    5,129千円</p> <p>    建設仮勘定                                    365</p> <p>    特別損失                                      99,435</p> <p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>    販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>        運搬費                                    260,955千円</p> <p>        販売手数料                                18,364</p> <p>        貸倒引当金繰入額                        16,368</p> <p>        従業員給料手当                          973,086</p> <p>        退職給付費用                            61,571</p> <p>        法定福利費                              125,506</p> <p>        役員退職慰労引当金繰入額              7,333</p> <p>        旅費交通費                              250,560</p> <p>        減価償却費                              21,710</p> <p>        研究開発費                              159,198</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は292,717千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益</p> <p>    社宅(建物・土地)の売却によるものであります。</p> <p>※6 前期損益修正損の内訳</p> <p>    たな卸資産廃棄損等                        13,009千円</p> <p>    保険積立金取崩                            2,700</p> <p>    敷金償却                                    1,190</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>    売上原価                                    86,551千円</p> <p>    特別損失                                    44,028</p> <p>※2 他勘定振替高</p> <p>    販売費及び一般管理費                      1,406千円</p> <p>    特別損失                                    13,178</p> <p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>    販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>        運搬費                                    241,541千円</p> <p>        貸倒引当金繰入額                        9,506</p> <p>        従業員給料手当                          959,656</p> <p>        退職給付費用                            49,480</p> <p>        法定福利費                              122,876</p> <p>        役員退職慰労引当金繰入額              7,500</p> <p>        旅費交通費                              243,113</p> <p>        減価償却費                              17,243</p> <p>        研究開発費                              139,942</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は274,773千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益</p> <p>    本社土地の借地権譲渡に伴うものであります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※8 たな卸資産評価損 特別損失に計上した評価損は、再建計画の一環として実施した不採算事業の見直しにより発生した終売品に係る評価損であります。なお、通常の低価法の適用により売上原価に算入した評価損は、製品26,925千円、原材料25,760千円、仕掛品360千円であります。</p> <p>※9 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table>	機械及び装置	699千円	工具器具及び備品	299	建物	190	<p>※7 貸倒引当金繰入額 当社取引先の民事再生手続き開始決定に伴い、債務確定額を繰り入れたものであります。</p> <p>※9 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">64,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,458</td> </tr> </table>	建物	39,525千円	工具器具及び備品	18,069	建設仮勘定	6,929	構築物	2,199	機械及び装置	1,965	その他	64,769	合計	133,458
機械及び装置	699千円																				
工具器具及び備品	299																				
建物	190																				
建物	39,525千円																				
工具器具及び備品	18,069																				
建設仮勘定	6,929																				
構築物	2,199																				
機械及び装置	1,965																				
その他	64,769																				
合計	133,458																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※10 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要				※10 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道札幌市	札幌営業所	建物・工具器具 及び備品・電話 加入権	1,188	北海道札幌市	札幌営業所	工具器具及び備 品	274
岩手県盛岡市	盛岡営業所	工具器具及び備 品	219	東京都新宿区	東京営業所	工具器具及び備 品	339
東京都渋谷区	東京営業所	工具器具及び備 品・電話加入権	654	香川県高松市	高松営業所	工具器具及び備 品	349
長野県松本市	松本営業所	工具器具及び備 品・電話加入権	917	神奈川県厚木 市	海外事業部	建物・機械及び 装置・工具器具 及び備品	6,919
大阪府茨木市	大阪営業所	工具器具及び備 品・電話加入権	1,863	福岡県太宰府 市	福岡営業所	工具器具及び備 品・電話加入 権	660
広島県広島市	広島営業所	建物・工具器具 及び備品・電話 加入権	1,659	熊本県熊本市	熊本営業所	工具器具及び備 品・電話加入権	338
香川県高松市	高松営業所	建物・構築物・ 工具器具及び備 品・電話加入権	1,101	鹿児島県鹿児 島市	鹿児島営業所	敷金	3,000
長崎県大村市	長崎営業所	車輛及び運搬 具・工具器具及 び備品・電話加 入権	514	神奈川県厚木 市	厚木工場 社員寮	敷金	4,640
大分県大分市	大分営業所	工具器具及び備 品・電話加入権	588	山梨県南都留 郡山中湖村	遊休資産 (保養所)	借地権	4,789
宮崎県宮崎市	宮崎営業所	構築物・車輛及 び運搬具・工具 器具及び備品・ 電話加入権	338	その他	遊休資産	電話加入権	5,807
鹿児島県鹿児 島市	鹿児島営業所	構築物・工具器 具及び備品・電 話加入権	600	合計			27,117
神奈川県横浜 市	絵画	工具器具及び備 品	17,315				
東京都渋谷区	絵画	工具器具及び備 品	1,099				
合計			28,062				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																														
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業所については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産と判断された絵画については、市場価格が帳簿価額に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,547</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,027</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っている。遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。絵画の正味売却価額は、外部鑑定評価額により算定しております。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価しております。</p> <p>※11 投資有価証券評価損 時価が著しく下落した株式について評価減を行ったものであります。</p> <p>※12 特別退職金 経営合理化の一環として全従業員を対象とした希望退職を実施したことに伴う退職金であります。</p>	科目	減損損失 (千円)	建物	180	構築物	204	車輛及び運搬具	102	工具器具及び備品	22,547	電話加入権	5,027	計	28,062	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業所については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>共用資産と判断された厚木工場勤務者用の社員寮は、解約予定のため、敷金について帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産と判断された電話加入権・借地権については、市場価格が帳簿価額に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">4,789</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">7,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、売上区分の重要性から当事業年度より海外事業部を区分しております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価しております。</p> <p>※11 投資有価証券評価損 同左</p> <p>※12 特別退職金 経営合理化の一環として、事業所の統廃合を実施したことに伴う退職金であります。</p>	科目	減損損失 (千円)	建物	1,050	機械及び装置	4,812	工具器具及び備品	2,085	借地権	4,789	電話加入権	6,741	投資その他の資産の「その他」	7,640	計	27,117
科目	減損損失 (千円)																														
建物	180																														
構築物	204																														
車輛及び運搬具	102																														
工具器具及び備品	22,547																														
電話加入権	5,027																														
計	28,062																														
科目	減損損失 (千円)																														
建物	1,050																														
機械及び装置	4,812																														
工具器具及び備品	2,085																														
借地権	4,789																														
電話加入権	6,741																														
投資その他の資産の「その他」	7,640																														
計	27,117																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,028,480	—	—	10,028,480
合計	10,028,480	—	—	10,028,480
自己株式				
普通株式	36,272	2,500	—	38,772
合計	36,272	2,500	—	38,772

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,028,480	2,000,000	—	12,028,480
合計	10,028,480	2,000,000	—	12,028,480
自己株式				
普通株式	38,772	1,953	—	40,725
合計	38,772	1,953	—	40,725

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,953株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 496,177千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 83,000$ <hr/> 現金及び現金同等物 413,177	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 310,749千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 83,000$ <hr/> 現金及び現金同等物 227,749

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	42,541	78,671	36,130
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	42,541	78,671	36,130
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	141,353	126,901	△14,451
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	141,353	126,901	△14,451
合計	183,894	205,573	21,678

(注) 当事業年度において、株式9,853千円の減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
116,359	83,469	—

(3) 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	12,821
計	12,821

当事業年度（平成21年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	15,582	20,785	5,202
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	15,582	20,785	5,202
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	150,731	97,156	△53,575
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	150,731	97,156	△53,575
合計	166,314	117,941	△48,372

(注) 当事業年度において、株式9,045千円の減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券) 非上場株式	12,821
計	12,821

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規程」に従い管理本部に適切に分割し、担当役員が取締役に報告することとなっております。 なお、借入金等は取締役会の専決事項であるため、それに伴う金利スワップ契約、金利キャップ契約の締結等は取締役会の決定事項となっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																															
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">△884,351千円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">105,654千円</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△778,696千円</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">276,487千円</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△67,223千円</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△569,433千円</td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△569,433千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">69,800千円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">28,006千円</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△934千円</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">39,498千円</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">△11,125千円</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">125,244千円</td></tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、希望退職に伴う割増退職金60,668千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 45%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 50%;">勤務期間を基準とする方法</td></tr> <tr><td>②</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>③</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">0.85%</td></tr> <tr><td>④</td><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td>15年 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>会計基準変更時差異 の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	△884,351千円	ロ	年金資産	105,654千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△778,696千円	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	276,487千円	ホ	未認識数理計算上の差異	△67,223千円	ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△569,433千円	ト	退職給付引当金	△569,433千円	イ	勤務費用	69,800千円	ロ	利息費用	28,006千円	ハ	期待運用収益	△934千円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	△11,125千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	125,244千円	①	退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	②	割引率	2.5%	③	期待運用収益率	0.85%	④	数理計算上の差異の 処理年数	15年 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。	⑤	会計基準変更時差異 の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">△851,592千円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">136,375千円</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△715,216千円</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">236,989千円</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△82,433千円</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△560,661千円</td></tr> <tr><td>ト</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">17,984千円</td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△578,645千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">59,556千円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">22,108千円</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,045千円</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">39,498千円</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">△13,642千円</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">106,474千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 45%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 50%;">勤務期間を基準とする方法</td></tr> <tr><td>②</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>③</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">0.99%</td></tr> <tr><td>④</td><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td>15年 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>会計基準変更時差異 の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	△851,592千円	ロ	年金資産	136,375千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△715,216千円	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	236,989千円	ホ	未認識数理計算上の差異	△82,433千円	ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△560,661千円	ト	前払年金費用	17,984千円	チ	退職給付引当金	△578,645千円	イ	勤務費用	59,556千円	ロ	利息費用	22,108千円	ハ	期待運用収益	△1,045千円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	△13,642千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,474千円	①	退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	②	割引率	2.5%	③	期待運用収益率	0.99%	④	数理計算上の差異の 処理年数	15年 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。	⑤	会計基準変更時差異 の処理年数	15年
イ	退職給付債務	△884,351千円																																																																																																														
ロ	年金資産	105,654千円																																																																																																														
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△778,696千円																																																																																																														
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	276,487千円																																																																																																														
ホ	未認識数理計算上の差異	△67,223千円																																																																																																														
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△569,433千円																																																																																																														
ト	退職給付引当金	△569,433千円																																																																																																														
イ	勤務費用	69,800千円																																																																																																														
ロ	利息費用	28,006千円																																																																																																														
ハ	期待運用収益	△934千円																																																																																																														
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円																																																																																																														
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	△11,125千円																																																																																																														
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	125,244千円																																																																																																														
①	退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																																																														
②	割引率	2.5%																																																																																																														
③	期待運用収益率	0.85%																																																																																																														
④	数理計算上の差異の 処理年数	15年 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。																																																																																																														
⑤	会計基準変更時差異 の処理年数	15年																																																																																																														
イ	退職給付債務	△851,592千円																																																																																																														
ロ	年金資産	136,375千円																																																																																																														
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△715,216千円																																																																																																														
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	236,989千円																																																																																																														
ホ	未認識数理計算上の差異	△82,433千円																																																																																																														
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△560,661千円																																																																																																														
ト	前払年金費用	17,984千円																																																																																																														
チ	退職給付引当金	△578,645千円																																																																																																														
イ	勤務費用	59,556千円																																																																																																														
ロ	利息費用	22,108千円																																																																																																														
ハ	期待運用収益	△1,045千円																																																																																																														
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円																																																																																																														
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	△13,642千円																																																																																																														
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,474千円																																																																																																														
①	退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																																																														
②	割引率	2.5%																																																																																																														
③	期待運用収益率	0.99%																																																																																																														
④	数理計算上の差異の 処理年数	15年 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。																																																																																																														
⑤	会計基準変更時差異 の処理年数	15年																																																																																																														

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 60円09銭	1株当たり純資産額 91円01銭
1株当たり当期純損失 40円08銭	1株当たり当期純利益 31円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 400,489千円	損益計算書上の当期純利益 375,256千円
普通株式に係る当期純損失 400,489千円	普通株式に係る当期純利益 375,256千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 9,991,501株	普通株式の期中平均株式数 11,835,043株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 重要な新株の発行</p> <p>平成20年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月17日に第三者割当の方法で新株の発行を行い、発行済株式の総数が2,000,000株増加しております。</p> <p>(1) 募集等の方法：第三者割当増資 (2) 発行する株式の種類及び数：普通株式2,000,000株 (3) 発行価額：1株につき95円 (4) 発行総額：190,000千円 (5) 資本組入額：100,000千円 (6) 払込期日：平成20年4月17日 (7) 割当先：渡辺パイプ株式会社 (8) 資金の使途：再建計画に基づく資本再構築のための資金計画、キャッシュ・フローの改善</p> <p>2. 重要な契約の締結</p> <p>平成20年5月22日開催の取締役会決議に基づき同日、東京都渋谷区の当社の本社土地の賃貸（借地権の設定）契約を締結しております。</p> <p>賃貸契約の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 目的：再建計画に基づく資本の再構築 (2) 会社名：野村不動産アーバンネット株式会社 (3) 契約締結時期：平成20年5月22日 (4) 契約内容：賃貸（借地権の設定）契約 (5) 譲渡価額：権利金938,000千円</p>	

## 5. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
熱機器部門	6,956,859	8.8
衛生機器部門	798,499	37.4
その他部門	175,374	△33.9
合 計	7,930,733	9.6

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注状況

当事業年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
熱機器部門	873,338	41.9
衛生機器部門	9,878	△79.4
その他部門	22,246	△76.1
合 計	905,464	19.7

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
熱機器部門	6,813,250	4.5
衛生機器部門	774,864	△11.4
その他部門	183,190	△28.7
合 計	7,771,304	1.6

(注) 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。